

四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

高田機工株式会社

(E01373)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9

2 その他	11
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKI KO (Steel Construction) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 裕
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06) 6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長代理兼経理部長 西尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06) 6649-5100
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長代理兼経理部長 西尾 和彦
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期累計期間	第91期 第1四半期累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
完成工事高 (千円)	4,373,747	4,298,043	18,502,629
経常利益 (千円)	224,809	254,321	1,052,554
四半期(当期)純利益 (千円)	162,820	182,953	874,887
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数 (千株)	2,237	2,237	2,237
純資産額 (千円)	17,569,630	17,912,897	18,030,004
総資産額 (千円)	26,125,529	24,211,593	25,928,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.90	83.04	397.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	90.0
自己資本比率 (%)	67.3	74.0	69.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速等、海外景気の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加等から緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、橋梁事業では当第1四半期累計期間の発注は大規模保全・特定更新関連が中心となり、新設鋼橋の発注件数は少なく、小規模案件が多くを占める状況で推移いたしました。第2四半期以降の発注見込も多くはなく、当事業年度の発注量は前事業年度を下回ると予想され、新設鋼橋の受注競争はさらに熾烈なものになると考えられます。

鉄構事業では、首都圏の大型再開発事業は堅調に推移し、東京五輪後も継続する案件も多く控えております。また関西圏においては、2025年大阪万博開催決定を受けて大型案件の計画が増加し、一部の案件は当事業年度内の出件が期待されています。高力ボルト調達難等の問題はあつものの、鉄骨需要は当事業年度も堅調に推移すると思われまふ。

このような状況のもとで当社は、限られた経営資源の有効活用を図るべく、対象案件を更に絞つた受注活動を継続し、受注高の確保に努めました。しかしながら、橋梁事業・鉄構事業ともに目標案件での結果が伴わず、当第1四半期累計期間の受注高は前年同四半期の実績を大きく下回る結果となりました。

損益面につきましては、橋梁事業・鉄構事業ともに前事業年度からの手持ち工事の生産が順調に推移し、原価の低減が進み、利益率が改善いたしました。完成工事高は僅かに減少したものの各利益は改善し、減収増益の決算となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高4,298,043千円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益202,684千円（前年同四半期比43.9%増）、経常利益254,321千円（前年同四半期比13.1%増）、四半期純利益182,953千円（前年同四半期比12.4%増）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 橋梁事業

橋梁事業における当第1四半期累計期間の売上高は3,513,361千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は169,355千円（前年同四半期比11.6%減）となりました。また、当第1四半期累計期間の受注高は567,791千円（前年同四半期比56.9%減）となり、当第1四半期会計期間末の受注残高は13,839,953千円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

② 鉄構事業

鉄構事業における当第1四半期累計期間の売上高は784,682千円（前年同四半期比31.6%減）、セグメント利益は33,329千円（前年同四半期はセグメント損失50,713千円）となりました。また、当第1四半期累計期間の受注高は53,110千円（前年同四半期比79.0%減）となり、当第1四半期会計期間末の受注残高は1,332,557千円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

当第1四半期会計期間末の総資産は、24,211,593千円で前事業年度末比1,716,746千円の減少となりました。その主な要因は現金預金、未成工事支出金及び投資有価証券の減少によるものであります。負債は、前事業年度末比1,599,639千円減少し、6,298,696千円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金及び短期借入金の減少によるものであります。純資産は利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少により、前事業年度末比117,107千円減少し、17,912,897千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6,929千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,560,000
計	6,560,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,237,586	2,237,586	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	2,237,586	2,237,586	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	2,237,586	—	5,178,712	—	4,608,706

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 34,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,192,600	21,926	同上
単元未満株式	普通株式 10,586	—	—
発行済株式総数	2,237,586	—	—
総株主の議決権	—	21,926	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	34,400	—	34,400	1.54
計	—	34,400	—	34,400	1.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,558,835	2,554,321
受取手形・完成工事未収入金	9,675,309	※ 9,775,691
未成工事支出金	719,335	400,927
材料貯蔵品	18,683	18,241
その他	284,013	97,276
貸倒引当金	△30,590	△30,290
流動資産合計	14,225,586	12,816,169
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,319,250	4,327,365
減価償却累計額	△3,487,733	△3,502,714
建物・構築物（純額）	831,517	824,651
機械・運搬具	4,373,760	4,370,372
減価償却累計額	△3,911,350	△3,931,151
機械・運搬具（純額）	462,410	439,220
土地	5,474,016	5,474,016
その他	892,812	878,269
減価償却累計額	△795,638	△787,407
その他（純額）	97,174	90,862
有形固定資産合計	6,865,117	6,828,750
無形固定資産		
ソフトウェア	9,750	8,913
その他	8,756	8,746
無形固定資産合計	18,507	17,659
投資その他の資産		
投資有価証券	4,109,847	3,843,053
従業員に対する長期貸付金	27,533	26,391
前払年金費用	284,730	283,948
その他	462,562	460,693
貸倒引当金	△65,545	△65,072
投資その他の資産合計	4,819,128	4,549,013
固定資産合計	11,702,753	11,395,424
資産合計	25,928,340	24,211,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※ 3,300,386	※ 2,891,561
短期借入金	2,400,000	1,400,000
未払法人税等	169,767	25,300
未成工事受入金	1,038,725	1,059,875
賞与引当金	185,060	75,100
役員賞与引当金	35,200	—
工事損失引当金	268,298	259,843
その他	226,545	328,974
流動負債合計	7,623,982	6,040,654
固定負債		
繰延税金負債	125,818	126,038
退職給付引当金	127,791	132,003
その他	20,743	—
固定負債合計	274,353	258,041
負債合計	7,898,335	6,298,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	7,470,276	7,543,074
自己株式	△144,130	△144,168
株主資本合計	17,113,563	17,186,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	916,441	726,573
評価・換算差額等合計	916,441	726,573
純資産合計	18,030,004	17,912,897
負債純資産合計	25,928,340	24,211,593

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
完成工事高	4,373,747	4,298,043
完成工事原価	3,945,132	3,780,105
完成工事総利益	428,615	517,938
販売費及び一般管理費	287,761	315,253
営業利益	140,853	202,684
営業外収益		
受取利息	1,935	2,196
受取配当金	67,503	62,059
その他	23,669	6,681
営業外収益合計	93,108	70,937
営業外費用		
支払利息	4,462	3,217
投資有価証券評価損	543	14,874
その他	4,147	1,209
営業外費用合計	9,153	19,301
経常利益	224,809	254,321
税引前四半期純利益	224,809	254,321
法人税、住民税及び事業税	4,700	4,700
法人税等調整額	57,288	66,668
法人税等合計	61,988	71,368
四半期純利益	162,820	182,953

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	一千円	2,154千円
支払手形	161,163千円	101,983千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	63,652千円	57,216千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,129	40.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,154	50.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,226,119	1,147,628	4,373,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,226,119	1,147,628	4,373,747
セグメント利益又は損失(△)	191,567	△50,713	140,853

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	橋梁事業	鉄構事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,513,361	784,682	4,298,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,513,361	784,682	4,298,043
セグメント利益	169,355	33,329	202,684

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	73.90	83.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	162,820	182,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,820	182,953
普通株式の期中平均株式数(株)	2,203,232	2,203,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

高田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 一男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北口 信吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第91期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、高田機工株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。